全体　貸借対照表(BS)

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,071	固定負債	16,692
有形固定資産	42,695	地方債	8,548
事業用資産	20,126	長期未払金	0
土地	10,378	退職手当引当金	2,007
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	27,677	その他	6,137
建物減価償却累計額	−19,116	流動負債	1,592
工作物	3,868	１年内償還予定地方債	1,058
工作物減価償却累計額	−3,009	未払金	107
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	163
航空機	0	預り金	264
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	18,284
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	328	固定資産等形成分	53,711
インフラ資産	22,428	余剰分（不足分）	−16,668
土地	5,015		
建物	158		
建物減価償却累計額	−100		
工作物	36,157		
工作物減価償却累計額	−19,111		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	309		
物品	1,413		
物品減価償却累計額	−1,272		
無形固定資産	1,492		
ソフトウェア	11		
その他	1,481		
投資その他の資産	4,884		
投資及び出資金	608		
有価証券	5		
出資金	603		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	798		
長期貸付金	0		
基金	3,534		
減債基金	0		
その他	3,534		
その他	0		
徴収不能引当金	−56		
流動資産	6,256		
現金預金	1,341		
未収金	289		
短期貸付金	0		
基金	4,640		
財政調整基金	4,439		
減債基金	201		
棚卸資産	7		
その他	0		
徴収不能引当金	−21	純資産合計	37,043
資産合計	55,327	負債及び純資産合計	55,327

全体　行政コスト計算書（PL）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	19,671
業務費用	7,914
人件費	2,478
職員給与費	1,881
賞与等引当金繰入額	163
退職手当引当金繰入額	72
その他	362
物件費等	5,159
物件費	3,391
維持補修費	188
減価償却費	1,580
その他	0
その他の業務費用	277
支払利息	78
徴収不能引当金繰入額	18
その他	181
移転費用	11,757
補助金等	9,916
社会保障給付	1,784
他会計への繰出金	0
その他	57
経常収益	671
使用料及び手数料	338
その他	333
純経常行政コスト	19,000
臨時損失	15
災害復旧事業費	0
資産除売却損	15
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	50
資産売却益	0
その他	50
純行政コスト	18,965

全体　純資産変動計算書(NWM)

（単位:百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	35,976	43,521	−7,545
純行政コスト(△)	−18,965		−18,965
財源	18,661		18,661
税収等	10,965		10,965
国県等補助金	7,696		7,696
本年度差額	−304		−304
固定資産等の変動(内部変動)		−1,589	1,589
有形固定資産等の増加		740	−740
有形固定資産等の減少		−1,565	1,565
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		−764	764
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	19	19	
その他	1,352	11,760	−10,408
本年度純資産変動額	1,067	10,190	−9,123
本年度末純資産残高	37,043	53,711	−16,668

全体　資金収支計算書(CF)

（単位:百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,084
業務費用支出	6,327
人件費支出	2,404
物件費等支出	3,664
支払利息支出	78
その他の支出	181
移転費用支出	11,757
補助金等支出	9,916
社会保障給付支出	1,784
他会計への繰出支出	0
その他の支出	57
業務収入	19,102
税収等収入	10,957
国県等補助金収入	7,468
使用料及び手数料収入	343
その他の収入	334
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,018
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,578
公共施設等整備費支出	788
基金積立金支出	665
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	125
その他の支出	0
投資活動収入	769
国県等補助金収入	178
基金取崩収入	228
貸付金元金回収収入	127
資産売却収入	52
その他の収入	184
投資活動収支	−809
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,069
地方債償還支出	1,069
その他の支出	0
財務活動収入	985
地方債発行収入	985
その他の収入	0
財務活動収支	−84
本年度資金収支額	125
前年度末資金残高	931
本年度末資金残高	1,056

前年度末歳計外現金残高	281
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	285
本年度末現金預金残高	1,341

全体財務書類に係る注記

１　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和５９年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和６０年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産

取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

該当ありません

②　満期保有目的以外の有価証券

該当ありません

③　出資金

ア　市場価格のあるもの

該当ありません

イ　市場価格のないもの

出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

③　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金
該当ありません
② 徴収不能引当金
未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大泉町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
④ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
⑤ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法
① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
② オペレーティング・リース取引の処理
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）全体資金収支計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金を計上しています。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更等
該当ありません

３ 重要な後発事象
該当ありません

４ 偶発債務
該当ありません

５ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計
公園墓地事業特別会計
国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療事業特別会計
介護保険事業特別会計
公共下水道事業会計

② 地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。